

発行所

株式会社FPシミュレーション

大阪府中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678

編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

◇ 政府税調の中期答申

Q : 政府税制調査会から中期答申が提出されたようですが、内容を教えてください。

A : 外形標準課税や消費税率の引上げ、相続税の見直しなどが主な内容となっています。

【解説】

政府税制調査会は先月、「わが国税制の現状と課題－21世紀に向けた国民の参加と選択」と題する中期答申をとりまとめました。

中期答申は、年末にまとめられる主に単年度の税制改正の内容を盛り込んだ年度改正答申とは異なり、中長期的な税制改正の方向性を示すものです。

今回の中期答申では、外形標準課税の導入について、「加算型付加価値」方式が最も適切としていますが、その実施時期については、「早期に導入を図ることが必要」とするにとどめ、具体的な時期については明言を避けています。

また、消費税率引上げに関しては、少子・高齢化社会の進展でますます重要になる一方、税率が先進諸外国の中で最も低い水準にあることなどから、今後のあり方は国民的な議論によって検討されるべき課題としていますが、具体的な税率や引上げ時期については明記されていません。

相続税関係では、最高税率の引下げを盛り込む一方で、基礎控除の引下げの方向性が打ち出されています。贈与税の基礎控除引上げには、慎重な姿勢が示されています。



KIMIYO-I